

2030年までの温室効果ガス削減目標の引き上げ及び
気候変動対策のさらなる強化を求める意見書

近年、気候変動が一因と考えられる異常気象が世界各地で発生しており、我が国においても、災害級の猛暑や甚大な被害を及ぼす台風・豪雨が相次いで発生する等、深刻な影響が生じている。

こうした中、2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組みとして2015年に合意されたパリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を工業化以前に比べ2℃高い水準を十分に下回るものに抑えるとともに、1.5℃高い水準までに抑える努力を継続する目標を掲げ、各国において温室効果ガスの削減目標を定め、その達成に向けた取組が進められている。

政府は、2030年度の温室効果ガスの削減目標について、2013年度比で26%削減するとしているが、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の科学的知見や欧州連合における目標強化の動きを踏まえると、我が国においても、削減目標の引き上げが求められている。

また、菅首相は、昨年10月の臨時国会の所信表明演説において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすると宣言したところであり、その実現に向けては、削減目標の引き上げに加え、再生可能エネルギーの導入や新技術の開発促進等、気候変動対策をより一層推進していく必要がある。

よって、国会及び政府においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年までの温室効果ガス削減目標の引き上げを行うとともに、気候変動対策のさらなる強化を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年（2021年）3月30日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣
（提出者）民主市民連合及び日本共産党所属議員全員並びに
市民ネットワーク北海道石川さわ子議員